

第 25 回 デジタルアーカイブ研究会

研究会論文(レジュメ)集

日 時 : 2025 年 11 月 23 日(日)14:00~16:00

開催方法 : オンライン(Zoom)

主 催 : デジタルアーカイブ研究会

岐阜女子大学デジタルアーカイブ研究所

特定非営利活動法人日本デジタルアーキビスト資格認定機構

—第 25 回 デジタルアーカイブ研究会—

日 時 2025 年 11 月 23 日（日）14：00～16：00

開催方法 オンライン（Zoom を使用します）

コーディネーター：林 知代、江添 誠

プログラム

※発表時間は 10 分、質疑応答は 10 分です。

1. 地域文化研究者の研究活動の記録

（14：00～14：20）

林 知代（岐阜女子大学）

2. 震災資料の収集・保存・展示の課題とデジタルアーカイブ

（14：20～14：40）

水谷 嘉宏（人と防災未来センター資料室）

3. 自治体デジタルアーカイブの経済効果分析

～データサイエンスの活用～

（14：40～15：00）

笹山 和明（岐阜女子大学大学院 文化創造学研究科）

4. 展示業務のデジタルアーカイブ

—展示記録の知識資源化と活用をめざして—

（15：00～15：20）

渡邊 直子（岐阜女子大学大学院 文化創造学研究科）

5. 生成 AI とジャパンサーチ API を活用した学習支援アーカイブ「Pondalar」の試作

（15：20～15：40）

木村 京子（デジタルアーキビスト）

6. 気候変動教育 S×UKILAM^{スキラム}構想

（15：40～16：00）

辻 修次（伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク）

デジタルアーカイブ研究会 研究会実施事務局（岐阜女子大学）

〒500-8813 岐阜市明德町 10 番地 岐阜女子大学文化情報研究センター内

電話：058-267-5301（日本デジタルアーキビスト資格認定機構）

第 25 回デジタルアーカイブ研究会 発表概要

※発表時間は 10 分、質疑応答は 10 分です。

1.	地域文化研究者の研究活動の記録 (14 : 00～14 : 20) 林 知代 (岐阜女子大学) 本学の地域文化研究所の所長である丸山幸太郎先生は、長年に渡り、岐阜県の地域文化研究の分野で第一人者として活躍されてきた。本研究では、先生のされてきた研究活動について、オーラルヒストリーを中心としたデジタルアーカイブ化を行い、地域文化の研究者の研究活動についてのデジタルアーカイブ化の方法について明らかにしていく。
2.	震災資料の収集・保存・展示の課題とデジタルアーカイブ (14 : 20～14 : 40) 水谷 嘉宏 (人と防災未来センター資料室) 1995 年 1 月 17 日の阪神・淡路大震災の発災から 30 年の節目の年を迎え、人と防災未来センター資料室では、震災資料の収集・保存・展示に関する様々な課題に取り組んでいる。磁気媒体、酸性紙、金属類の劣化、寄贈資料の整理遅延、メタ情報不足、展示の限界など多様な課題に対し、デジタルアーカイブ化やその他の対応を進めている。震災の記録と教訓を後世に継承するための活動を紹介する。
3.	自治体デジタルアーカイブの経済効果分析 ～データサイエンスの活用～ (14 : 40～15 : 00) 笹山 和明 (岐阜女子大学大学院 文化創造学研究科) 沖縄県与那原町は Web や SNS で地域の魅力を発信し、記録はデジタルアーカイブ (DA) 化されているが、その効果は十分に示されていない。システムの安定した継続運用のためには、老朽化による再構築も必要であり、そのための予算確保が喫緊の課題となっている。本研究では、DA の経済的価値について、与那原町の行動記録や成果データをもとにデータサイエンスで定量化し、予算獲得の根拠とする可能性を検討した。
4.	展示業務のデジタルアーカイブ —展示記録の知識資源化と活用をめざして— (15 : 00～15 : 20) 渡邊 直子 (岐阜女子大学大学院 文化創造学研究科) 博物館の展示の制作プロセスでは、キャプションや解説文など、資料に関する多様な情報が生み出される。本研究では、こうした展示の制作過程で作成される資料の関連情報も含めて記録し活用することを目指して、生成 AI を活用し、HTML と JSON を用いて資料情報の構造化を行い、検索が可能なページを試作する。また、教育活動や展示企画支援での活用の可能性について考察する。
5.	生成 AI とジャパンサーチ API を活用した学習支援アーカイブ「Pondalar」の試作 (15 : 20～15 : 40) 木村 京子 (デジタルアーキビスト) 本発表では、生成 AI とジャパンサーチ API を連携させ、教育利用可能な資料を自動抽出・提示する学習支援アーカイブ「Pondalar」の試作について報告する。公共データベースから権利情報を考慮して素材を安全に収集し、学習者が探究や創作に活用できるギャラリーを生成するプロトタイプを構築した。さらに、地域文化資源 (比企丘陵・谷津沼) を題材に、AI を介した学びとアーカイブ形成の新たな可能性を考察する。
6.	気候変動教育 S×UKILAM 構想 (15 : 40～16 : 00) 辻 修次 (伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク) 気候変動への対応は、ユネスコ地球科学セクションが最も重視する世界的な課題である。本発表では、これを受け構想中の気候変動を総合的に学ぶ多分野横断型 DA コンテンツを紹介する。このコンテンツは地球科学的現象である縄文海進を、考古学・歴史学の資料とリンクさせ学び周期的な気候変動の影響を認識するとともに、個別地域のハザードマップを用い気候変動により具現化するリスクをも実感できる内容とすることを目指している。

目 次

- ・ 地域文化研究者の研究活動の記録
林 知代（岐阜女子大学）、永江 真由子（岐阜女子大学学生） …… 5
- ・ 震災資料の収集・保存・展示の課題とデジタルアーカイブ
水谷 嘉宏（人と防災未来センター資料室） …… 7
- ・ 自治体デジタルアーカイブの経済効果分析
～データサイエンスの活用～
笹山 和明（岐阜女子大学大学院 文化創造学研究科） …… 9
- ・ 展示業務のデジタルアーカイブ
―展示記録の知識資源化と活用をめざして―
渡邊 直子（岐阜女子大学大学院 文化創造学研究科） …… 13
- ・ 生成 AI とジャパンサーチ API を活用した学習支援アーカイブ「Pondalar」の
試作
木村 京子（デジタルアーキビスト） …… 15
- ・ 気候変動教育S×UKILAM構想
辻 修次（伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク） …… 17

地域文化研究者の研究活動の記録

林 知代^{*1} 永江 真由子^{*2}

＜概要＞本研究では、地域文化の研究者の研究活動についてのデジタルアーカイブ化の方法について明らかにしていく取り組みを行なっている。本発表では、データの収集状況と生成AIを用いて整理をすることで効率的をあげる事ができたので報告する。

＜キーワード＞オーラルヒストリー， デジタルアーカイブ， 学問史， 地域文化

1. はじめに

研究者の研究業績のアーカイブといえ、論文や書籍まず挙げられる。CiNii^{*1}を検索することで、日本の研究者の研究業績を知ることができる。もう少し踏みこんだ事例では、国立民族学博物館 | 民族学研究アーカイブ^{*2}という好例が挙げられる。こちらは民族学の研究活動に関連するノートや原稿、フィールドで記録した映像、音声などを資料を蓄積され、研究資料として利用をできるようにされている。

本研究では、これらの好例を踏まえたうえで、岐阜女子大学の地域文化研究所の所長であり、長年に渡り岐阜県の地域文化研究の分野で第一人者として活躍されてきた丸山幸太郎氏の研究活動のオーラルヒストリーを中心としたデジタルアーカイブ化の実践を行い、地域文化の研究者の研究活動についてのデジタルアーカイブ化の方法について明らかにしていく取り組みを行なっている。本発表では、データの収集状況と生成AIを用いた整理について実践報告する。

2. 丸山幸太郎氏について

丸山幸太郎氏は、長年に渡り岐阜県の地域文化研究の分野で第一人者として活躍されてきた方である。岐阜県恵那市の出身で、今年88歳になられた。小学校教諭として校長まで勤め

上げられるとともに、岐阜県総務部にて岐阜県史や県内の市町村史の編纂に携さわれたり、岐阜県の歴史、文化、民俗を調査・研究され、本や論文の執筆、講演をされるなどの活躍をされてきた。主たる研究分野は、岐阜県をフィールドとした地芝居などの郷土芸能、地名、食文化、人物研究などである。昭和40年から7年間、岐阜県市史の編纂にも携われ、特に宝暦治水についての研究では、岐阜県史 史料編 近世五治水・用水・輪中編を担当されたこともあり、第一人者であるといえる。

3. オーラルヒストリーの準備

オーラルヒストリー制作の準備として、まず丸山氏の研究対象である岐阜県の地域文化についての聞き手の知識が不足していることが問題であると考えた。

そこで、広谷(2017) ^{*3}の報告を参考に、丸山氏が平成27年3月に執筆された「岐阜の魅力を探訪して」^{*4}のデータとして収集した。

丸山氏はパソコンを使って執筆活動をされているが、10年前の資料でありデータを提供いただくことが難しかったためiPadのモバイルアプリAdobe ScanのOCR機能を用いてテキストデータ化を行った。

表1 丸山幸太郎氏年表(一部抜粋)

年齢	西暦	和暦	経歴	出版・論文	エピソード
0	1937	昭和12年	8月岐阜県恵那市野井の農家に生誕		
1	1938	昭和13年			
2	1939	昭和14年			
3	1940	昭和15年			物心ついた頃、夜寝るときに祖母に昔話をしてもらう
4	1941	昭和16年			
5	1942	昭和17年			
6	1943	昭和18年			
7	1944	昭和19年	野井国民学校(恵那市立野井小学校)入学		秋、猪が捕れた、とその分け前が届けられ、それを食べた。
8	1945	昭和20年	夏、敗戦を迎える。		家の蔵に収められていた古い書籍を読む。「家の光」、「婦人倶楽部」、「中学講義録」、「里見八犬伝」、「三郷村史」など
9	1946	昭和21年			小学2年の春、水田の田起こしを兄と牛で行った。このときの牛の様子の変化から、米作りには大変な手間がかかっているということを実感する。
10	1947	昭和22年			4年・5年で郷土の歴史・文化を教材とした郷土学習を受け、愛郷心や体験で得たことを元にしたものの考え方を養う

^{*1}Tomoyo,Hayashi : 岐阜女子大学

^{*2}Nagae,Mayuko : 岐阜女子大学 学生

データを元に、誕生から78歳までの経歴と発表された論文や書籍と主なエピソードを整理した年表を作成し、丸山氏についての理解を深めることができた。表1は、年表の一部である。

4. オーラルヒストリーの撮影

次に、丸山氏が研究されてきたことをテーマに分けて語っていただきオーラルヒストリーとして撮影を開始した。

撮影は、岐阜女子大学本館2階の丸山氏の研究室にて、2024年11月14日より、月に1度程度のペースで、聞き手は、筆者ら2名で、毎回1時間から1時間半程度の時間で行っている。

撮影テーマは、先述した「岐阜の魅力を探訪して」を元に、丸山氏との相談して決めている。

インタビュー形式ではなく、ご自身で組み立てていただいたお話を、時にはハンドアウトまでご用意いただき、丸山氏の講演を伺うような感じで撮影させていただいている。

聞き手の知識が不足しているため、研究の内容についても解説していただいているが、その研究をされることになった経緯も交えてお話いただいている。

現在、10回の撮影を終えている。10回のテーマは次のとおりである。

2024年11月14日	地域史研究のきっかけ
2024年11月28日	宝暦治水とは
2025年1月9日	市町村史編纂
2025年2月6日	郷土芸能（地芝居など）
2025年3月13日	地名研究
2025年4月17日	食文化の探訪
2025年6月12日	人物研究
2025年7月10日	古田織部の人生と生き方
2025年9月4日	古写真
2025年10月17日	中山道の地名と街道文化

5. オーラルヒストリーデータの整理

撮影データの文字起こしを行い、内容整理を行っている。

Open AI社が開発した音声認識モデルWhisper^{※5}を用いて、撮影した動画を文字起こしを行っている。実行環境には、Google Colabを採用し、Pythonのプログラムにて実行した。Whisperのモデルは、精度を優先してlargeを選択し、撮影した動画ファイルから音声ファイルを作成し、Colab環境へアップロードし、音声

認識によるテキスト化の処理を実行した。

さらに、Google Geminiによる校正プロセスを組み合わせた。プロンプトに「岐阜県内の地名と人名に関する話の校正」であることを加えることで、歴史用語や地域固有の名称を含んだ動画データについても高精度な修正が可能であった。

最終的には、人の手で、ビデオと原稿を確認と修正は必要ではあったが、作業時間を大幅に短縮して、研究資料として利用可能な水準のテキストデータを得ることができた。

また、文字起こしデータの要約もGeminiを用いて行なっている。全体の要約だけではなく、プロンプトにオーラルヒストリー撮影時に想定していたテーマを入力することで、テーマに沿った詳細な要約を得ることができた。

6. おわりに

オーラルヒストリーを中心としたデジタルアーカイブ化の実践をととして、準備、撮影、生成AIを活用したデータの整理について報告した。Google Colab上でWhisperを利用して文字起こしをする手法は、ローカル環境に高性能GPUを備えていない研究者にとっても容易に再現可能であり、さらにGeminiによる校正を組み合わせることで、実務的かつ研究用途に耐えうる音声データの文字起こし手法として有用であることを示した。

今後は、関連情報の収集や活用・提示方法の検討をすすめていく予定である。

参考文献

- 1) 国立情報学研究所, CiNii, <https://support.nii.ac.jp/> 2025年11月14日閲覧
- 2) 国立民族学博物館 | 民族学研究アーカイブズ, <https://nmearch.minpaku.ac.jp/> 2025年11月14日閲覧
- 3) 丸山幸太郎, 『岐阜の魅力を探訪して』, 岐阜県先人顕彰研究会, 平成27年3月20日
- 4) 広谷 鏡子 吉田 功, 放送史研究における「オーラルヒストリー」の考え方と実践的法論, 放送研究と調査, NHK放送文化研究所編 67 (12), 80-85, 2017-11
- 5) Whisper (<https://openai.com/ja-JP/index/whisper/>) 2025年11月14日閲覧

震災資料の収集・保存・展示の課題とデジタルアーカイブ

水谷 嘉宏^{*1}

＜概要＞1995年1月17日の阪神・淡路大震災の発災から30年の節目の年を迎え、人と防災未来センター資料室では、震災資料の収集・保存・展示に関する様々な課題に取り組んでいます。磁気媒体、酸性紙、金属類の劣化、寄贈資料の整理遅延、メタ情報不足、展示の限界など多様な課題に対し、デジタルアーカイブ化やその他の対応を進めています。震災の記録と教訓を後世に継承するための取り組みを紹介します。

＜キーワード＞震災資料、収集・保存・展示課題、デジタルアーカイブ

1. はじめに

2025年は、阪神・淡路大震災の発災から30年という節目の年です。1995年1月17日に発生したこの震災は、都市直下型地震として甚大な被害をもたらし、6,000人を超える尊い命が失われました。発災から30年を迎えた今、当時の記録や教訓をどのように後世に伝え、災害文化を形成していくかが重要な課題となっています。

本報告では、人と防災未来センター資料室における震災資料の収集・保存・展示の課題、その対応としてのデジタルアーカイブ化の取り組みについてご紹介します。これらの取り組みは、震災の記憶を風化させず、次世代に伝えるための基盤であり、災害対応力の向上にも直結するものと考えています。



(図2)資料室

資料室は、その機能のうち、資料収集・保存の役割を担い、震災に関する一次資料と二次資料を収集・保存しています。

一次資料は被災状況を示すものや復旧・復興過程で使用された資料で、約20万点(2025年9月末現在)を収集・

保存しています。紙資料、モノ資料、写真資料、映像・音声資料など多岐にわたります。

二次資料は災害・防災関連の刊行物で、約4万6千点を(2025年9月末現在)所蔵しています。

これらの資料は、震災の実態を示す貴重な証拠であり、研究や教育、防災啓発活動に不可欠な資源です。

2. 人と防災未来センター資料室の概要



(図1)人と防災未来センター[1]

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し、減災社会の実現に貢献することを目的として2002年に

設立されました。西館と東館を有し、展示、資料収集・保存、災害対策専門職員の育成、実践的な防災研究と若手防災専門家の育成、災害対応の現地調査・支援、交流・ネットワークの六つの機能を担っています。

3. 30年を迎えての課題と対応

震災資料の保存・活用には、時間の経過とともに新たな課題が顕在化しています。以下に主要な課題とその対応を示します。

1つ目の課題は、震災資料の劣化です。



(図3)震災ビデオ変換ラボ

その第一に、磁気媒体の劣化問題があります。これはユネスコが2019年に「2025年までに磁気テープをデジタル化しなければ再生不能になる」というマグネティック・テープ・アラートを発したものです。対応として、

当センターでは2023年に「震災ビデオ変換ラボ」を開設し、VHSや8ミリビデオなどの個人が撮影したホームビデオをデジタル化する取り

^{*1}Yoshihiro,Mizutani : 人と防災未来センター資料室 震災資料専門員

組みを進めています。2025年9月末現在、18件39本の映像を変換し寄贈を受けました。



(図4)腐食した缶詰



(図5)焼けたコイン

写真などを閲覧してもらい、現物の閲覧は制限を設けています。



(図6)黄変した新聞紙

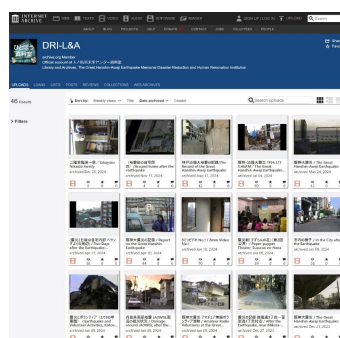
第二に、金属資料の腐食問題です。缶詰類の中身を入れたまま保存していたため、膨張や腐食が進行し破裂の危険が生じました。対応として、外形をデジタル撮影した後、中身を廃棄し、缶のみを保存しています。また、焼けた硬貨なども錆が進行しています。状態の悪いものはデジタル化した写真などを閲覧してもらい、現物の閲覧は制限を設けています。

第三に、新聞資料の酸性紙問題です。震災当時の新聞は酸性紙を使用しており、時間の経過とともに黄変や脆化(ぜいか:もろくなる)が進みます。これに対し、2009年から2021年にかけて脱酸性化処理を実施しました。

2つ目の課題は、展示面での課題です。保有する膨大な資料のうち、展示できているものはごく一部に限られています。また、閲覧するには事前申請と来訪が必要であり、情報アクセスに制約があります。

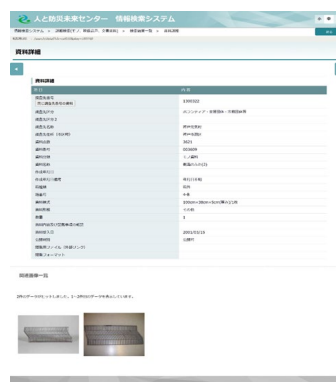
この対応として、1つは、他博物館への貸出や催し物での展示を行っています。大阪・関西万博でも展示を行いました。

もう1つの対応としてデジタルアーカイブ化を進めています。現在、Internet Archiveに震災ビデオ変換ラボなどで寄贈をうけた震災映像を公開しています。



(図7) Internet Archive[2]

また、所蔵する震災資料に関する情報や写真の検索ができるシステムを整備しています。



(図8)情報検索システム[3]

3つ目の課題は、メタ情報の不足があります。当事者の高齢化により記憶の希薄化が進んでおり、最近の寄贈資料には、撮影場所や背景情報が不明なものも多いです。対応として、映像や写真の撮影場所を地図や関連資料から特定し、メタ情報を補足する作業を進めています。

4つ目の課題は、寄贈資料の整理・登録の遅れがあります。復興期に活躍された方々の引退に伴い、大量の資料が寄贈されるケースが増えています。震災資料専門員だけでは整理やメタ情報のシステムへの登録が追いつかないため、大学などの外部機関と連携し、学生や院生の協力を得て対応しています。

4. 結び

人と防災未来センターの使命は、震災の経験と教訓を継承し、災害文化を形成し、減災社会の実現に貢献することです。震災資料はそのための原点であり、中心的な存在です。

様々な課題が存在しますが、デジタル技術を活用し、保存・公開の仕組みを強化することで、震災の記録を末永く後世に伝えていきたいと考えています。

5. 参考資料

[1]<https://www.dri.ne.jp/>

[2]https://archive.org/details/@dri_1_a

[3]<http://lib.dri.ne.jp/search/>

自治体デジタルアーカイブの経済効果分析 ～データサイエンスの活用～

笹山 和明^{*1}

＜概要＞沖縄県与那原町ブランド推進課は、観光・商工・農業・ふるさと納税を通じて町の魅力を発信しており、その情報はWebサイトやSNSを活用し広く公開されている。これらの発信内容は記録としてデジタルアーカイブ化されており、一定の閲覧数はあるものの、その効果については十分に検証されていない。現在、このデジタルアーカイブは老朽化が進んでおり、再構築が喫緊の課題となっている。しかし、予算確保がその実現を阻む障壁となっている。そこで本研究では、デジタルアーカイブの経済的価値を定量的に示すことが予算獲得の根拠となり得るとの仮説に基づき、与那原町の行動記録および成果データを対象に、データサイエンス手法を用いた分析を実施した。

＜キーワード＞デジタルアーカイブ、データサイエンス、自治体、経済効果

1. はじめに

デジタルアーカイブ（以下、DA）は、技術の進化とクラウドの普及により、個人でも構築可能な時代となった。しかし、大規模な収集・整理・保存には多大な作業と費用が伴い、持続的な運用には組織的体制が不可欠である。東日本大震災後に構築された震災関連アーカイブでは、震災から10年を機に複数の団体が閉鎖された。主な要因は人事異動や方針転換、目的達成による更新停止などで、構築時の意義が継承されていない例も多い。利活用が継続されていれば、閉鎖を回避できた可能性もある。

また、2020年末のAdobe Flashサポート終了や、2025年6月のFC2WEBサービス終了など、無料ウェブサービスの停止はDAに深刻な影響を与えている。これにより、ウェブ上で公開されていた多くのコンテンツが再生・閲覧できなくなり、貴重なデジタル文化資産が失われる危機にある。

こうした状況の中、沖縄県与那原町ブランド推進課（以下、自治体）と連携して実施された大学院のDA実践演習講義では、自治体職員からDAに関する課題が提示された。主な内容は、既存DAの老朽化による不具合と、早急な再構築の必要性である。再構築には予算確保が不可欠であり、その前提としてDAの経済的効果を定量的に把握する必要があるとされた。対応を怠れば、前述のような危機に至る可能性もある。

そこで、自治体が提供する行動記録や成果データをもとに、筆者がデータサイエンス手法を用いて分析を行う協働の枠組みを始動した。本分析は、DAの経済的価値を定量的に示し、将

来的な予算獲得の根拠資料として活用することを目的としている。

2. 研究方法

本研究の対象となる自治体のDAは、図1の「YONABARUNAVI」と「YONAMARU LIBRARY」によって構成されている。これらは沖縄県与那原町の風景、施設、イベントなどに関する動画・音声・画像データを、二次利用可能な形で公開するオープンデータサイトである。地域資源の利活用を促進することで、住民生活の利便性向上、地域経済の活性化、地域創生を目指している。^[2]

中でも「与那原大綱曳」は、五穀豊穡や無病息災を願う伝統行事であり、沖縄三大綱引きの一つとして知られている。観光客も参加可能なこのイベントは、地域の誇りであると同時に、DA上でも注目度が高く、ページを彩る象徴的コンテンツとなっている。



図1 YONABARUNAVI

^{*1} Kazuaki, Sasayama : 岐阜女子大学大学院 文化創造学研究科 デジタルアーカイブ専攻

データサイエンスを効率的かつ信頼性をもって実施するためには、解析アプリケーションが不可欠である。複数の候補を比較・検討した結果、学生・教職員が無償で利用できる、SAS社の「JMP® Student Edition」を採用することとした。このJMP®はデータの可視化を通してより深いデータの探索を実現できるデータ解析ソフトウェアである。

本テーマに合致したデータサイエンスの進め方として、表1のプロセスを選定し、役割分担で開始した。このプロセスは1回のループで終わることが少なく、必要に応じて、繰り返す。

表1 データサイエンスのプロセス

		役割分担	
	内容	自治体	筆者
①	課題・問題、目的の定義	メイン	サポート
②	範囲の明確化	メイン	サポート
③	ゴールイメージを描く	メイン	サポート
④	計画の立案	共同	
⑤	コミュニケーション	共同	
⑥	データ提出収集	メイン	サポート
⑦	データ前処理	サポート	メイン
⑧	処理データ確認	メイン	サポート
⑨	データ解析		メイン
⑩	解析結果の報告	確認質問	メイン
⑪	アクションプラン立案	共同	

3. 研究結果

これまでの経過について概要を表2に示す。

表2 研究経過の概要

月日	実施内容
2025 2/5	キックオフWebミーティング実施 ①課題・問題、目的②範囲③ゴールイメージを検討し④⑤を決定
3/14 ～	⑥初回データ入手し確認開始 ⑦⑧⑨分析アプリケーション検討とトライアンドエラー実施
5/16	⑥イベント情報入手と⑨追加解析
6/10	Webミーティング実施⑩⑪解析結果報告とアクションプランを立案
9/30 10/3	⑥追加データ入手と⑦⑧⑨解析着手

以下に主要な実施結果の詳細を示す。

①②③課題～ゴールイメージ

当面の課題はDAリニューアル予算の獲得ではあるが、最終的な目的は「経済効果」を高めることであり、どのような関係性があるのか検討し、図2の連関図を作成した。

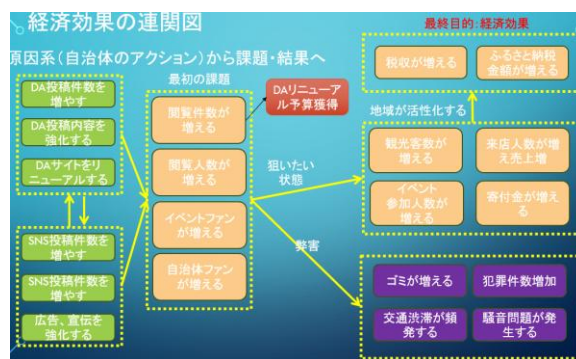


図2 経済効果の連関図

④⑤計画の立案とコミュニケーション

来年度の予算獲得に向けて、両者でスケジュールを調整し、コミュニケーションの頻度などについて協議のうえ決定した。

⑥データ提出・収集

2017年以降の月別DA閲覧数（PV数）、アップロード情報、自治体主催イベントの参加者数などのデータを収集・確認した。なお、PV数については、2023年7月より統計手法（Googleアナリティクス）が変更されたことが判明し、対応が必要となった。

⑦データ前処理

データの単位（年月など）を統一し、PV数の統計手法変更に伴う補正処理を検討した。複数の生成AIからの推定結果を用いて、補正値を統計手法変更前のデータを15%減と設定した。図3にその結果を示す。

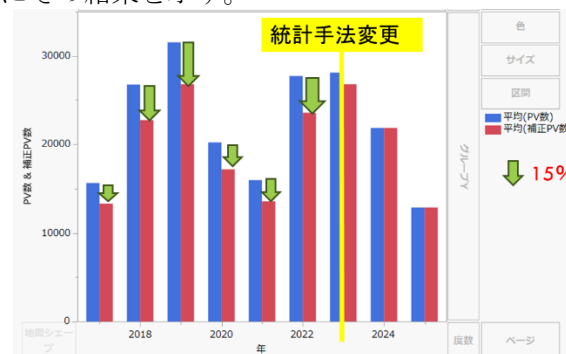


図3 PV数の統計処理

⑧処理データ確認

図4に補正処理前後の年毎のPV数変化の棒グラフを示す。補正前のPV数の推移には減少傾向が見られたが、これは統計手法の変更による影響と考えられる。補正後のデータでは、むしろ若干の増加が観測されており、これが実態に即した傾向であると判断される。

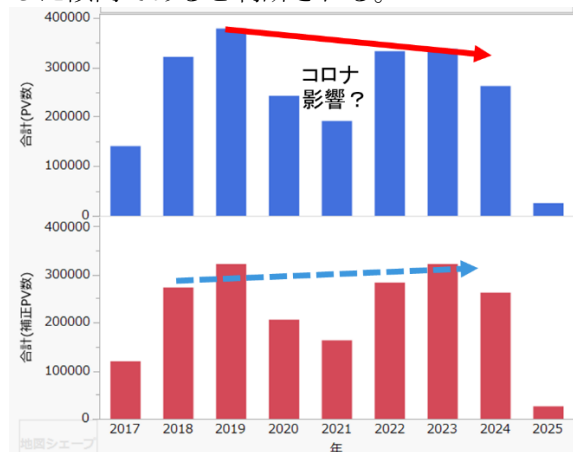


図4 補正処理前後のPV数

⑨データ解析

補正後のPV数を利用してデータを解析した。まずPV数に対する年度の変化、コロナ禍の影響について統計的な差の検定を行った結果、有意な差が認められた。図5に統計的検定結果を示す。コロナ中のPV数の平均は最も少なく、コロナ前よりコロナ後が若干多くなった。

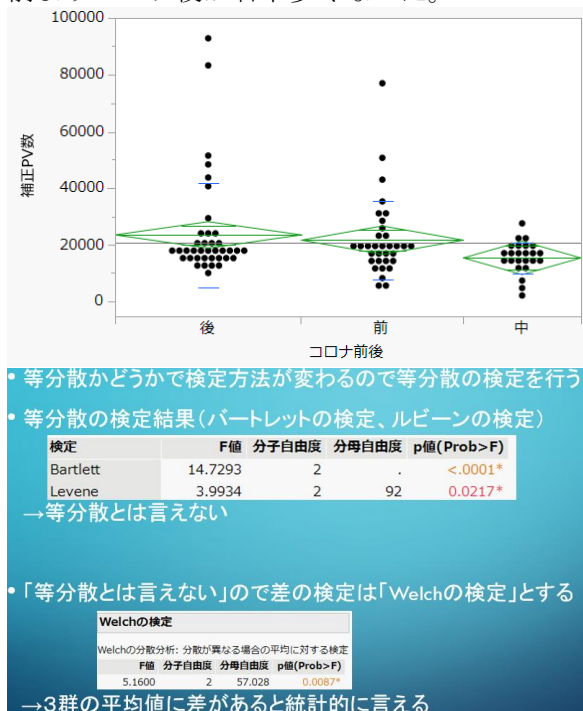


図5 コロナ前中後の統計的検定結果

次に、DAへの投稿件数とPV数の相関関係を分析した結果を図6に示す。

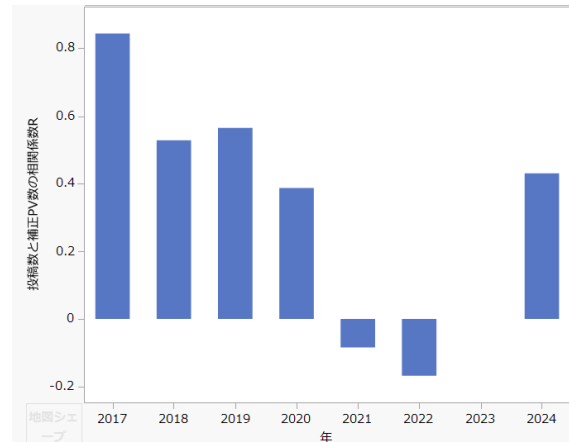


図6 投稿数とPV数の相関

DA開始直後の2017年以降の3年間は、月単位の投稿件数とPV数の間に高い相関係数が認められ、投稿件数の増加に伴いPV数も増加する傾向が確認された。なお、相関係数Rは、2変数間の関係性の強さを示す指標であり、-1から+1の範囲をとる。相関がない場合は0となる。

しかし、コロナ禍以降はこの傾向が見られず、投稿件数が減少すればPV数も減少することが懸念される。

次に、図7は、投稿件数とPV数の相関を示す。相関関係は小さいものの、「お知らせページを1件登録すると、PVは平均的には384件増加する」という結果となった。

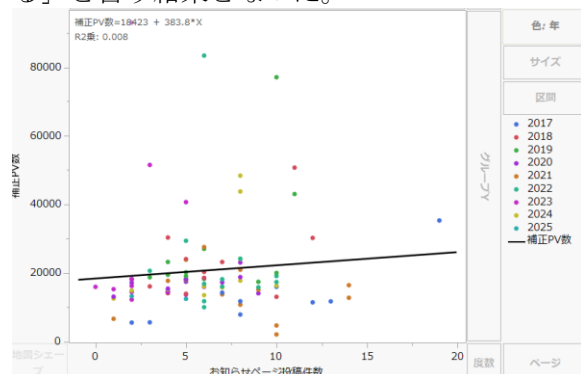


図7 投稿件数とPV数の相関

続いて、年単位の各種イベント参加者数、自治体施設入場者数とPV数、投稿件数の相関を図式したネットワーク図を図8に示す。

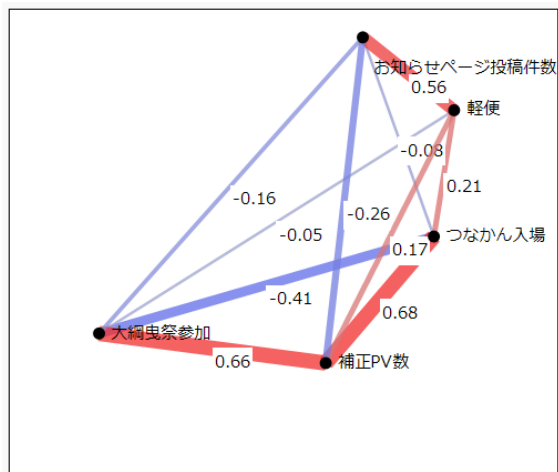


図8 相関のネットワーク図

図中の数値は相関係数Rを示しており、PV数と「大綱曳まつり」参加者数、および「つなかん（与那原大綱曳館）」入場者数との間に高い相関（それぞれ0.68および0.66）が認められた。しかし、一見すると関係があるように見える2つの事象の間に、実際には因果関係がない状態（疑似相関）について分析する必要がある。

⑩解析結果の報告と⑪アクションプラン立案

上記について、自治体職員への報告を行ったところ、「これまで肌感覚でしか捉えられていなかった事象が数値として示され、明確な根拠の乏しかった内容にも説得力が加わっており、大変ありがたい」とのコメントをいただいた。

今後の展開として、DAの経済効果との関連性を分析するため、観光統計や税収などの定量データに加え、行動記録としてSNSへの投稿数などのデータを新たに収集すべく、現在調査を進めている。

4. 考察

現時点では、DAサイトへの閲覧件数（PV数）を用いた分析により、コロナ禍による閲覧数の変化に統計的な有意差が認められた。

DA開始初期（コロナ禍前）には投稿数とPV数に強い相関が見られたが、コロナ禍以降はその傾向が弱まった。また、イベント参加者数とPV数の間にも高い相関が確認され、DAの活用が地域活動と密接に関連していることが示唆された。一方で、疑似相関についても分析を行う。

5. まとめ

一般的にイベントに関しては、投稿件数の増加によりPV数が増加し、それに伴って認知度が向上、興味・関心が高まり、参加者数の増加、さらには経済効果の発現へと至る連鎖的な関係があると考えられる。本研究の目的は、DAの経済的効果を定量的に把握することであるが、現時点では、DAサイトへの投稿件数の増加に伴い、イベント参加者数が増加する傾向が確認されている段階にとどまっている。今後は、イベント参加者数の増加が具体的にどのような経済効果につながっているのかについて、自治体との協働を継続しながら、観光消費や地域経済指標との関連性を調査し、考察を深めていく予定である。

6. 謝辞

本研究の遂行にあたり、与那原町役場ブランド推進課の宮城様および伊波様には、本研究テーマへのご協力ならびに多くの貴重なデータをご提供いただきました。ここに深く感謝の意を表します。

7. 参考文献

- [1] 日本デジタルアーキビスト資格認定機構 編 井上透，大井将生，細川季穂責任編集『デジタルアーカイブの理論と実践』（樹村房，2023年4月）
- [2] デジタルアーカイブ学会誌 2022, Vol. 6, No. 4 「デジタルアーカイブの消滅と救済」東北大学 災害科学国際研究所 柴山明寛

以上

展示業務のデジタルアーカイブ —展示記録の知識資源化と活用をめざして—

渡邊 直子^{*1}

＜概要＞博物館の展示の制作プロセスでは、キャプションや解説文など、資料に関する多様な情報が生み出される。本稿では、こうした展示の制作過程で作成される展示関連資料を記録・利活用することを目的として、生成AIを活用し、JSONとHTMLを用いて資料情報の検索が可能なページを試作する。また、教育活動や展示企画支援への活用可能性について考察する。

＜キーワード＞博物館，展示，デジタルアーカイブ，生成AI，Copilot

1. はじめに

博物館の展示制作過程では、資料情報を提示するキャプションや解説パネル・図表・動画など、多くの関連資料が生み出される。しかし、展示の会期終了後は図録や報告書などの一部資料しか残されず、制作過程の記録は散逸しやすい。データがデジタル情報として保管されていても、整理されていないため、他の学芸員が担当した資料などの場合は、特に活用や再構成がしにくい。

本稿では、博物館の活動の一つである展示に関連して作成された資料を知識資源として活用する仕組みをデジタルアーカイブを用いて検討したい。

2. 研究動機・背景

博物館の事業には、収集、保存、調査・研究、展示・教育などがある。中でも展示は博物館の「顔」とも呼ばれ、収集、保存、調査・研究の成果を広く発信する場である。しかし、展示は資料の性質によって、保存の観点から会期が設けられることが多い。

また、特に歴史や考古資料、自然科学に関連する分野の展示では資料の解説を加えることで成立するとみなされる。そのため、展示に際してはキャプションや解説パネル、音声や映像を活用した解説資料が作成されるが、自館では資料を保存してはいるものの、整理が十分ではなく、会期終了後の再利用が難しい状況にある。このため、博物館内で、資料と同様に体系的に整理・保存ができる仕組みが必要で、これは、令和4年の博物館法の改正によって追加された「資料のデジタルアーカイブ化とその公開」ⁱにも貢献すると考えられる。

そこで、本稿では展示関係資料を体系的に整理・保存するためのデジタルアーカイブのプロセスを設計し、資料情報を検索できるWebペー

ジを試作する。その際、生成AIを活用して、専門人材のいない、小規模な博物館でも実践可能な方法になるように配慮する。

そして、展示関連資料を継続的な知識資源として活用し、教育活動や業務の効率化、博物館DXに貢献することを目指す。

なお、本稿では、展示に際して制作される資料の総称を展示関連資料とする。展示関連資料は以下の3つに分けられる。①展示する資料（一次資料）、②来館者向けの資料（公開資料）：キャプション・解説パネル・資料一覧・ワークシートなど、③内部資料（非公開資料）：展示資料の選定記録、展示構成図、調書などの借用関連資料等、展示のプロセスで作成し内部で共有する資料である。これらを活用のしやすい形式にして保管することとする。

3. 博物館の展示について

展示は来館者が博物館資料に接する場であり、博物館の他の事業の成果を発信する役割を持つ。日本博物館協会が実施した「日本の博物館総合調査」において「一番力を入れている活動」として「展示」をあげる館が最も多く（64.3%、総回答数2,314館、令和元年度調査）ⁱⁱ、博物館の中でも重要視されていることが示されている。

博物館での展示は「提示型展示」と「説示型展示」に分類される。提示型展示は、絵画や彫刻、動植物など、展示解説が少なくモノが中心となって成り立つ展示である。一方の説示型展示は、考古・歴史資料や自然科学に関連する分野で、それがどのようなものか、どのような背景から生まれたのかなど、解説を加えることで成り立つ性質の展示である。

説示型展示では、解説テキスト・図版・映像などの多くの関連資料の作成される。これらの資料を活用のしやすい形式で公開・共有することは、展示期間の終了後も資料を教育・研究・

^{*1}Naoko,Watanabe : 岐阜女子大学大学院

広報に活用することができ、業務効率化が期待できる。

4. 検索ページ作成プロセス

4-1. データベースの作成

検索ページの作成の際は、専門人材のいない、小規模館でも導入可能であることを考慮し、シンプルで特別なソフトウェアを使わず、ブラウザで表示できる検索ページを作成することとした。今回は、テスト用の少数の資料目録を対象とし、Copilotを用いた。

まず、Copilotに資料一覧のExcelファイルからHTMLを用いて検索ページを作成する手順を確認した。全体の流れとして以下の手順が示された。

- ① Excelデータを整える
 - ② JSON形式に変換する
 - ③ HTML+JavaScriptで検索ページを作る
 - ④ ローカルまたはサーバーで動作確認する
- 以下に、手順②、③のプロンプトと回答を示す。

プロンプト1

CSVファイルを用意しました。JSON形式に変換するにはどうしたらよいですか。

回答1

CSVファイルをJSON形式に変換する方法は、目的や環境によっていくつかあります。ここでは、インストール不要で使えるGoogle Colab を使った方法をご紹介します。

- ① Google Colabにアクセス
- ② CSVファイルをアップロード
- ③ CSV→JSON変換コードを実行
- ④ JSONファイルをダウンロード

4-2. 検索ページの作成

検索ページでは、年代やキーワードから資料を探すことで、誰でも資料を活用しやすくなる。また、展示終了後に、テーマを変えて再構成したり、展示内容を教材に活用することが可能になる。今回は、操作のしやすさと作成のしやすさを重視し、シンプルな画面構成とした。

プロンプト2

JSONファイルをダウンロードできました。

回答2

では次のステップに進みましょう。ステップ③：HTML+JavaScriptで検索ページを作る です。

- ① index.html（検索ページ本体）とdata.json（資料一覧データ）を同じフォルダに置いてください。
 - ② 以下のコード（HTML+JavaScriptのコード例）をコピーして、index.htmlとして保存してください。
 - ③ ローカルで動作確認する- ブラウザでhttp://localhost:8000 にアクセスする。
- 以上のように生成AIと対話をしながら、検索ページの構築をすすめ、エラーを解消しながら検索ページを作成した。

5. 課題

博物館の展示会場では、資料をどのような順番で並べるかにも意図があり、見学者の理解を深めたり、より良い体験を提供することが目指されている。しかし、検索画面では、一覧表示が中心になってしまい、この文脈が失われてしまう。これに対しては、検索画面に展示会場の流れを再現して見られるモードを設ける等の工夫が考えられる。

また、生成AIを活用することで、プログラムの知識がなくても作成・運用できるが、エラーが起きた場合の対応をどの程度できるのかという技術的な課題が考えられる。

おわりに

本稿では、デジタルアーカイブを用いて、博物館の展示に際して作成される多様な資料について「展示終了後も活用できる知識資源」としての保存方法、展示制作のノウハウ蓄積、それらの展示や教育用に再構築・再編集可能な仕組みの構築までの一連のデータ管理から、業務効率化に貢献する可能性を試案した。

その後、実装においては、Excelで整理したデータを生成AIを用いてJSON形式に変換し、HTMLで検索ページを試作した。

今回はテスト用データによる試作であり、実際の博物館資料を用いたページの構築と、教育活動や展示の再構築、業務効率化への効果検証が今後の課題である。

註

ⁱ 文化庁 博物館総合サイト 法改正で変わる日本の博物館「博物館の事業①デジタルアーカイブの作成と公開」

ⁱⁱ 「令和元年度日本の博物館総合調査報告書」、p. 42、日本博物館協会、2020年9月

生成AIとジャパンスーチAPIを活用した学習支援アーカイブ「Pondalar」の試作

木村 京子^{*1}

＜概要＞本発表では、生成AIとジャパンスーチAPIを連携させ、教育利用可能な資料を自動抽出・提示する学習支援アーカイブ「Pondalar」の試作について報告する。公共データベースから権利情報を考慮して素材を安全に収集し、学習者が探究や創作に活用できるギャラリーを生成するプロトタイプを構築した。さらに、地域文化資源（比企丘陵・谷津沼）を題材に、AIを介した学びとアーカイブ形成の新たな可能性を考察する。

＜キーワード＞デジタルアーカイブ、教育利用、オープンデータ、生成AI、地域文化資源

1. はじめに

本研究は、地域文化資源の教育活用とAIによる学習支援を統合する試みである。背景には、比企丘陵の谷津沼を中心に展開してきた「PONDALIZE ART PROJECT (2020-2023)」がある。[1] 当地の自然・文化・アートを横断的に記録する取り組みから生まれた知見をもとに、公共データベースのオープンデータを再活用し、学習や創作の文脈で提示する仕組みを開発した。オープンデータを学習資源として扱う試みは国内外で進んでおり [2]、本研究はそれを地域文化資源の活用に応用するものである。

その中核となる「Pondalar」は、学習者の探究や創作をアシストするパーソナルAIアーカイビストとして構想された。AIによる自然言語処理とジャパンスーチAPIによる情報検索を組み合わせることで、教育現場で安全かつ効果的に文化資源を活用できる新しい形の学習支援ツールを目指す。

2. 構想の概要

2.1 Pondalarの設計理念

Pondalarは、「わたし」一人称の丁寧な口調で応答するAIアシスタントである。性格設定や発話スタイルは、地域アートプロジェクトの中で共有された“沼の精”というキャラクター観を継承しており、親しみやすく、学習者に寄り添う設計とした。目的は、学習者が自ら問いを立て、データを探索し、成果をまとめる過程を支援することである。

2.2 ジャパンスーチAPIとの連携

ジャパンスーチは国立国会図書館が運営する統合検索プラットフォームであり、文化機関が所蔵する多様なデータを横断的に検索できる。本研究では、公開されているAPIを活用し、Python環境 (Google Colab) で自動検索・整形

するスクリプトを構築した。[3]

特に、二次利用条件を示す `contentsRightsType` に注目し、教育現場で再配布可能な素材 (`ccby`, `cc0`, `pdm`, `ccbysa`, `incr_edu`) に限定して抽出する「安全検索」機能を実装した。

3. 開発と初期成果

3.1 プロトタイプの構築

プロトタイプはGoogle Colab上で開発した。ジャパンスーチAPIからJSON形式でデータを取得し、Pandasで整形、CSV出力後にHTMLカードとして自動生成する流れを確立した。HTMLギャラリーには、タイトル・提供機関・出典URL・権利種別を明示し、画像または「画像を見る」プレースホルダを表示する設計とした。

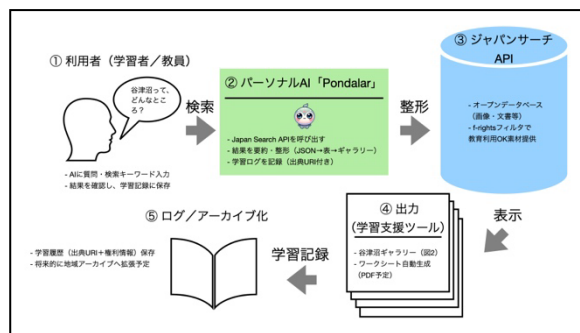


図1. PondalarとジャパンスーチAPIの連携概念図

3.2 初期成果

APIから得られた資料は、著作権クリアな素材を自動抽出し、教育利用に耐える形式で提示できることを確認した。`f-rights`パラメータによるフィルタリングを実装し、再配布可能または教育利用可の素材に限定して検索を行った。その結果、「湿地」では全50件中45件 (8件が `ccby`、37件が `incr_edu`) が教育利用可能素材として分類された。これにより、授業や探究学習

^{*1}Kimura,Kyoko : デジタルアーキビスト

で安全に利用できる素材を自動抽出する「安全検索」機能を実現した。



図2. 検索語：「湿地」のギャラリー出力例

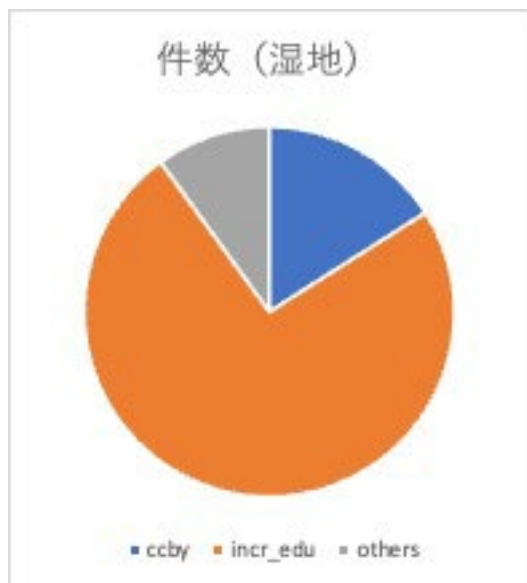


図3. 教育利用可能素材の抽出結果（湿地）

一方、「谷津沼」など地域固有のキーワードでは、教育利用可素材が0件であり、地域によるデータ偏在が確認された。この結果は、公共データの整備・公開における地理的／分野的ギャップを可視化するものとしても意義がある。

4. 今後の展開

4.1 PondalarのUI設計

次段階では、学習者が自然言語で質問できる

チャット型UIを設計中である。ユーザ入力から keyword, q-loc, q-tempo, q-contributor を自動抽出し、ジャパンサーチAPIを検索する仕組みを想定している。また、検索結果から「マイギャラリー」に保存できる機能をSupabaseで実装し、学習ログを地域アーカイブ形成へ還元する設計とする予定である。

4.2 探究・創作支援への拡張

探究学習支援では、「地域×時代×人物」の条件（例：行田市×戦国期×石田三成）をPondalarが提示し、学習者が関連資料にアクセスできる導線を整備する。また、創作支援として、外部の類似画像検索やtext-to-image生成サービスとの連携を構想している。これにより、学習から創作への循環を生み出すアーカイブ活用モデルを実現する。

5. まとめ

本研究で構築したPondalarプロトタイプは、公共データの権利情報を踏まえた安全な教育利用のモデルケースとなる。AIによる検索補助と自動ギャラリー生成は、従来のアーカイブ閲覧を学習・創作の行為へと拡張し得る。今後は、地域文化機関・教育機関との連携を進め、比企丘陵の自然・文化・アートを核とした「参加型AIアーカイブ」として展開を図りたい。

参考文献

- [1] 沼タイズ実行委員会 編. 『沼の入り口 — footsteps of PONDALIZE ART PROJECT 2020–2023 —』, 沼タイズ実行委員会, 令和7年3月1日.
- [2] Coughlan, T. (2019). *The use of open data as a material for learning*. Educational Technology Research and Development, 68(4), 383–411.
- [3] Japan Search. “Japan Search Developer’s Guide.” <https://jpsearch.go.jp/static/developer/ja.html> (アクセス日：2025年11月4日)

気候変動教育S×UKILAM構想

辻 修次^{*1}

＜概要＞気候変動への対応は、ユネスコ地球科学セクションが最も重視する世界的な課題である。本発表では、これを受け構想中の気候変動を総合的に学ぶ多分野横断型DAコンテンツを紹介する。このコンテンツは地球科学的現象である縄文海進を、考古学・歴史学の資料とリンクさせ学び周期的な気候変動の影響を認識するとともに、個別地域のハザードマップを用い気候変動により具現化するリスクをも実感できる内容とすることを目指している。

＜キーワード＞気候変動教育，防災教育，縄文海進，S×UKILAM，教科横断

1. はじめに

世界ジオパークは、国際連合教育科学文化機関（UNESCO:以下ユネスコと記す）の地球科学セクションの下で運営・執行される国際プロジェクトである。このことに起因して、ユネスコ地球科学セクションが目下、最大の関心を寄せる気候変動のグローバルインパクトへの対応は、世界に現在およそ190か所あるジオパークが共通で取り組むべき課題となっている。

気候変動への対応は、再生可能エネルギーの導入促進など「緩和」と、気候変動の進行を前提としつつ、温暖化の進む気候の下で惹起する諸問題の影響を和らげるための「適応」に大別できる。そしてこの「適応」のために取りうる対策の一つが、気候変動によって生じうる影響を予測し、適切な行動を取れるような能力を養う気候変動教育である。

伊豆半島ユネスコ世界ジオパークにおいては、以上を踏まえ、環境省地方環境パートナーシップオフィスの協力を得て、気候変動教育のコンテンツ整備に着手した。しかし、講演会などの方法をとれば、居合わせた聴衆が当方の接する情報に一回限りその場限り接するに留まり、効果は限られたものとなる。そのため、デジタルアーカイブを整備し、学校教育用タブレットからのアクセスを可能とすることで、域内の学校において継続的に気候変動に関する学びの機会を提供することとした。

このデジタルアーカイブの構築にあたっては、伊豆半島内の広域を所管する公益法人である発表者の所属団体が、域内の複数の社会教育施設が参画可能なワーキンググループを立ち上げることを予定している。これまで国内の地方社会において構築されてきたデジタルアーカイブは、単独の機関が作成・公開するケースが中心であった。また、S×UKILAM研究会のよ

うに、有志の個人が所属を超えて協働するケースは見られるとはいえ、分野や機関を跨ぐローカルコモンズとしてのデジタルアーカイブを立ち上げる機運は、未だ熟していない。以上のことから、現在の構想は①地球大の問題に取り組むことを目的化しつつ、多分野の情報を包摂していること、そして②公益法人がリードし、多機関・多施設が協働するローカルなプラットフォームを企図していることの二点において、国内のデジタルアーカイブの発展に寄与すると考えられる。

2. 望まれる気候変動教育のあり方

では、具体的にどのようなものを提供しようとしているのか。気候変動に関する既存の環境教育の弱みとして、発表者は、以下3点を認識している。

①温暖化ガスの存在など、他の機会でも容易に得ることができる情報を再生産するに留まり、陳腐な印象を与えてしまう。

②強いインパクトを与えることを狙って太平洋の小島嶼国の水没や極地の氷雪の喪失などを前面に打ち出した結果、どこか遠い世界の他人ごとという印象を持たれてしまう。

③大災害など終末論的な恐怖感を煽る一方で、災害に対応する能力の向上に寄与しない。

翻れば、発表者が想定する優れた気候変動教育の条件とは、①一定の新奇性があること、②児童生徒の日常の生活空間に密着していること、③災害のリスクを具体的に認識し、それに対応するための実効性の高いスキルが備わること、の三点である。

^{*1}Shyuji, Tsuji : 伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク

3. 構想中のコンテンツ

これらの条件を具現化するため、ローカルな環境史と結び付けながら、身近な地域を対象とし、気候変動によって激化が予見される災害のリスクを知ることができるようなコンテンツ作りが進んでいる。

気候変動は、現在進行中の人新世におけるものが唯一ではなく、周期的に惹起してきた。最も現代に近いところでは、縄文時代は温暖化の著しい時代であったことが知られる。その結果、海面は現在より大幅に上昇しており、当時、関東平野の東南部などは海中に没している。また、河川の流路も現在と極めて異なっている場合がある。そして、当時の海岸線や河川の流路の分布は、今日に至るまで地盤や標高などの形で我々の居住地が直面する災害リスクの多寡を強く規定している。

そこで、国土地理院の赤色立体地図などの詳細な地形図、縄文時代の集落跡や貝塚跡などの考古学的な発掘記録、災害伝承碑、そして基礎自治体が作成するハザードマップといったコンテンツを統合し、これらを相互に関連づけて閲覧できるようなデジタルアーカイブの作成を現在構想中である。

4. 教科教育上の位置づけ

以上の枠組みに基づく気候変動教育は、総合的な学習の時間あるいは探究学習の有用な素材である。また、地域の地質や地球環境史、河川の流量変化などは理科（特に地学分野）、縄文時代の暮らしや古文書、考古遺物の扱いは社会科、気候変動は現代社会、防災は生活科と密接に結びつく。このため、構想中のコンテンツには教科横断型教育のプラットフォームとしての機能が期待できる。

5. 構築と活用の体制

上記のような多くの領域を横断するデジタルアーカイブを作成するためには、自治体の防災部局、社会教育部局、そして国土地理院の三者の協力関係を築く必要がある。発表者の所属機関は、伊豆半島の基礎自治体が連合して設置

した公益法人であり、半島内の自治体からの協力を得やすい状況にある。

また、域内の教育委員会に直接働きかける要路を有しているため、制作したコンテンツを域内で就学する児童生徒の学校用タブレットへの配信を現実的に視野に収めることができる。

これらは、耳目を集めるS×UKILAM論に有益な示唆を与えることができると考えられる。S×UKILAMという理念は優れた訴求力を持つが、いまだ少数の先駆者の献身に支えられているのが実情であり、地方社会における実装は遠い道のりであるように感じられる。その原因の一つは、S×UKILAMの枠組みを理解しつつ協議・協働を進めるための社会的な仕組みの欠如ではなかろうか。本構想は、複数施設の参画の下に設置される円卓会議という社会的な仕組み構築の試みであり、将来的には、協働の促進要因、抑制要因に係る事例を提供することによって、国内におけるデジタルアーカイブ論の発展に寄与できると考えられる。

6. 議論と結語

本発表においては、気候変動という今日的な地球大の課題を念頭に複数の領域を繋いだ学びを提唱し、その中核にデジタルアーカイブを置いた構想を紹介した。

本発表は二つの意義を有すると考えられる。第一に、デジタルアーカイブが持つ、S×UKILAM論のような超域的な取り組みを基礎づけるツールとしての可能性を地球大かつ今日的な課題に結び付けながら提示したことである。第二に、そのような超域的な取り組みを基礎づける実社会における仕組み構築の必要性に改めて言及したことである。特に第二の論点に関しては、既存の書籍などでも議論の蓄積を欠いている。本発表は緒に就いて間もない構想の共有であるため、問題提起にとどまっている。しかし、このような社会学的な考察は、技術論や法制度論に続き、デジタルアーカイブ研究の一つの有力な領域に発展する潜在的な沃野であると考えられる。左様な期待とともに本発表を終えることとする。

第 25 回 デジタルアーカイブ研究会
研究会論文（レジュメ）集

2025 年 11 月 23 日 発行

発行者 デジタルアーカイブ研究会 研究会実施事務局

〒500-8813 岐阜県岐阜市明德町 10 番地 杉山ビル 4F

岐阜女子大学 文化情報研究センター内

主催 デジタルアーカイブ研究会

岐阜女子大学デジタルアーカイブ研究所

特定非営利活動法人日本デジタルアーキビスト資格認定機構